

防大人権侵害事件を告発 70人が参加

日本平和委員会は25日、防衛大学校の人権侵害事件を告発する集会を参議院議員会館で行いました。すさまじい暴力と尊厳を踏みにじる「学生間指導」によって防大を退学に追い込まれた男性が、加害者と国を相手に賠償を求めて提訴、すでに加害者の責任は認める判決を得ています。集会は、10月に予定される判決が国の責任を明確に認める



よう、世論を高めることを目指したもの。自衛隊内の人権侵害裁判の原告や弁護士、支援者が駆けつけたほか、主催・共催団体に改憲問題対策法律家6団体などが名を連ねました。

参院選と会期末の多忙な中、共産党の井上哲士、紙智子、仁比聡平各参院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、照屋寛徳衆院議員が連帯あいさつ、立民の本多平直衆院議員の秘書、防衛政務官の鈴木貴子衆院議員、共産の赤嶺政賢衆院議員の各秘書らが参加しました。

参加したのは約70人。12の報道機関（フリーを含む）が取材しました。

「事件後、いじめは陰湿化」 井下弁護士

防衛省交渉では、学生間での暴力の予防措置を設けたと言いながら、「細かなことは把握していない」に終始。この問題に全く真摯に向き合おうとしていない様子があらわになりました。

集会では、開会にあたってあいさつした内藤功代表理事は「憲法を生かし、自衛隊の人権を守るたたかいを」と呼びかけ。共催団体を代表してあいさつした日本民主法律家協会の右崎正博理事長は「自衛隊最高指揮官の安倍首相は防大や自衛隊を政治利用しており、これこそが事件を引き起こす要因になっている。政治利用を直ちにやめ、人権教育の徹底をすべきだ」と訴えました。

井下弁護士（日平理事、福岡県平和委代表理事）は「事件後もいじめはなくなり、陰湿化している。日常的に内部告発や相談を受けているが、口にするのもためらわれる実態だ」と、事件後も続く防大内の暴力について報告しました。

自衛隊内の人権侵害によって自殺に追い込まれた「さわぎり」事件、「たちかぜ」事件の遺族も参加し、亡くなった息子への思いや裁判の苦労、成果などを語りました。

原告の母 一人でも暴力留まれば

風俗店に行くよう指示されたが、息子は断った。応じた同級生になぜ行くのかと問うと、「家族に仕送りしないとイケない。お前はいいよな、仕送りしなくていいから」と答えたという。息子はなかなか話さなかったが、他の被害家族に会って少しずつ話すようになった。

息子が声を上げ一石を投じたことで波紋が広がっている。第二第三の被害を出さないために、暴力を思い留まる人が一人でもいれば、息子が声を上げた甲斐がある。



原告 人助けする組織へ

災害救助に憧れ、人の役に立ちたいと防大に入った。訓練など厳しい所だと予想していたが、実際は別の厳しさがあり驚いた。周りには、化学薬品を下腹部に塗られたなど、もっとひどいことをされた人もいる。被害学生が多くいるのに表に出ないのは経済的に苦しい人が多いためだ。辞めても他に道がなく、暴力に対しあきらめている。

裁判に訴えたのは、そうした被害をなくすため。人を助けるような組織であってほしい。